

ESGデータ

SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の定める業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」の基準に基づき、関連実績を整理しています。SASBスタンダードは主に北米の企業や市場を想定して作成されているため、当社の事業に該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めました。

カテゴリ	開示項目	コード	実績
温室効果ガス 排出電源計画	(1) スコープ1排出量 (2) 排出規制下におけるスコープ1排出量の割合 (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1の割合	IF-EU-110a.1	51,110,000tCO ₂ 該当なし 79%
	お客様にお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	IF-EU-110a.2	48,440,000tCO ₂
	短期長期のスコープ1排出量の削減計画 排出削減目標 上記目標に対する達成度の分析	IF-EU-110a.3	2050年に実質排出量0 (カーボンニュートラル) を目指します。2030年に向けては国内石炭火力について、老朽化した発電所から順次フェードアウトしつつ、既存設備にガス化設備を付加することにより水素を利用した高効率な発電システムとしてアップサイクルし、排出量を削減します。また、バイオマスおよびアンモニア混焼の導入によっても排出削減に取り組みます。 2050年 実質排出量0 2030年 国内発電事業CO ₂ 排出量40%削減* (-1,900万t) ※2017-2019年度3カ年平均実績比 2030年国内発電事業CO ₂ 排出量40%削減へ向け、上記削減計画を推進中です。
	(1) RPS規制下市場の顧客数 (2) RPS規制下市場によるRPS目標達成割合	IF-EU-110a.4	該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため「該当なし」としています。
大気質	次の大気汚染物質の大気中への排出量 (1) NO _x (N ₂ Oは除く) (2) SO _x (3) 粒子状物質 (PM ₁₀) (4) 鉛 (5) 水銀 およびそれぞれにおける人口密集地域での排出割合	IF-EU-120a.1	24,300t, 100% 10,900t, 100% 非開示 非開示 非開示 ※ (1)、(2) の算定対象範囲は J-POWER および電気事業・電力周辺関連事業等の国内連結子会社26社です。連結子会社は出資比率を考慮していません。 ※ (3)、(4)、(5) については、SASB スタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としています。
水資源管理	(1) 総取水量 (2) 水総消費量 およびそれぞれにおける水ストレスが高いまたは極めて高い地域の割合	IF-EU-140a.1	59,268,000千m ³ , 0% 6,800千m ³ , 0% ※ (1)、(2) の算定対象範囲は J-POWER および電気事業・電力周辺関連事業等の国内連結子会社26社です。連結子会社は出資比率を考慮していません。
	取水・水質に係る法令等違反件数	IF-EU-140a.2	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	IF-EU-140a.3	当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 当社の水力発電事業では、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また一定規模以上の水力発電所*では河川の環境を維持するための水を放流しています。火力発電事業における発電用水は回収し再利用をして取水量の低減に努めています。また、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。 なお、WRI Aqueductのツールを用いて、当社グループの国内の設備立地地域の水ストレスを分析した結果、最大でも [Medium-high] であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。 * 水力発電用の取水により河川の水流量が減水する区間の延長が10km以上かつ集水面積が200km ² 以上等
石炭灰管理	石炭灰の発生量およびリサイクル率	IF-EU-150a.1	1,712,000t、99.9%
	石炭灰の処分場件数	IF-EU-150a.2	3件

カテゴリ	開示項目	コード	実績
低廉なエネルギー	(1) 家庭用、(2) 業務用、(3) 産業用顧客の平均的な電気料金	IF-EU-240a.1	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
	家庭用顧客の(1) 500kWh (2) 1,000kWhの平均月額電気料金	IF-EU-240a.2	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
	電気料金不払いによる (1) 供給停止件数(家庭用)および (2) 30日以内に供給再開された割合	IF-EU-240a.3	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
労働安全衛生	(1) 労働災害発生率(件数/20万延べ労働時間)	IF-EU-320a.1	0.17件/20万時間 (社員: 0.05件/20万時間、委託・請負: 0.20件/20万時間) ※ 算定対象範囲はJ-POWER単体、J-POWERグループ主要6社*および協力業者です。
	(2) 労働災害による死亡率(件数)		1件
	(3) ヒヤリハット発生率(件数/20万延べ労働時間)		非開示 ※ SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため非開示としております。
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち(1) デカップリング、(2) 逸失売上高補てん(LRAM)の割合	IF-EU-420a.1	該当なし ※ 日本においてデカップリングおよび逸失売上補てん制度下の顧客は存在しないため「該当なし」としてあります。
	電力供給量(MWh)のうちスマートグリッドによる供給割合	IF-EU-420a.2	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
	省エネの取り組みによる削減電力量	IF-EU-420a.3	非開示 ※ SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため非開示としております。
原子力安全と危機管理	原子力発電機ユニット数の合計(米国原子力規制委員会のアクションマトリックススコラムでの分類に基づく)	IF-EU-540a.1	1基(大間原子力発電所(建設中)) ※ 大間原子力発電所は現在、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けているため、運転開始時期は未定です。
	原子力の安全管理・危機管理について	IF-EU-540a.2	当社では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、「改善措置活動(CAP)」等による継続的改善に着実に取り組むことで、安全性の向上を図っています。 また、安全最優先を組織の文化とし、一人ひとりが職務の役割と重要性を認識し、常に自らを磨くべく、原子力安全文化の育成・維持活動に取り組んでいます。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	IF-EU-550a.1	0件
	(1) 需要家1軒あたりの年間平均停電時間 (2) 需要家1軒あたりの年間平均停電回数 (3) 1回の停電が復旧するまでの平均時間	IF-EU-550a.2	該当なし ※ 当社の連結子会社である電源開発送変電ネットワーク株式会社は送変電設備を保有し、電気事業法に定められている「送電事業」を営んでおりますが、配電設備を保有して最終需要家へ電気を供給する事業は行っておりません。 現在、これは各エリアの系統運用を担うTSOの役割とされています。

* J-POWERが設備保守を委託している主な連結子会社。(株)J-POWERビジネスサービス、(株)J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株)J-POWER設計コンサルタント、ジェイパワー・エンテック(株)

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	コード	実績
(1) 家庭用、(2) 業務用、(3) 産業用の顧客件数	IF-EU-000.A	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
(1) 家庭用、(2) 業務用、(3) 産業用、(4) その他、(5) 卸の顧客に対して供給した電力量の合計	IF-EU-000.B	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。
送電線・配電線の長さ	IF-EU-000.C	2,404.8km
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	IF-EU-000.D	(1) 73,354,000MWh (2) 水力: 12% 火力: 86% 風力: 2% (3) 該当なし ※ 日本では「規制市場」が存在しないため、該当なしとしております。
卸電力購入量	IF-EU-000.E	非開示 ※ 電力自由化に伴う競争上の理由から非開示としております。

■ その他ESGデータ

開示項目			実績		
			2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス排出量*2	Scope1		5,399万tCO ₂	5,333万tCO ₂	5,111万tCO ₂
	Scope2		12万tCO ₂	12万tCO ₂	16万tCO ₂
	Scope3		696万tCO ₂	1,141万tCO ₂	1,361万tCO ₂
	計		6,107万tCO ₂	6,486万tCO ₂	6,488万tCO ₂
燃料消費量	石炭(乾炭28MJ/kg換算)		1,809万t	1,698万t	1,705万t
	使用原単位(石炭)		338t/百万kWh	334t/百万kWh	334t/百万kWh
	天然ガス		130百万Nm ³	96百万Nm ³	56百万Nm ³
	重油		3万kL	3万kL	4万kL
	軽油		2万kL	3万kL	3万kL
	バイオマス		2万t	3万t	4万t
SOx、NOx、ばいじん	SOx	排出量	12.4千t	11.9千t	10.8千t
		排出原単位	0.21g/kWh	0.22g/kWh	0.20g/kWh
	NOx	排出量	29.4千t	27.5千t	24.2千t
		排出原単位	0.51g/kWh	0.50g/kWh	0.44g/kWh
	ばいじん	排出量	0.9千t	0.6千t	0.6千t
	排出原単位	0.02g/kWh	0.01g/kWh	0.01g/kWh	
産業廃棄物	発生量		230万t	200万t	205万t
	有効利用量		227万t	198万t	203万t
	有効利用率		99%	99%	99%
	産業廃棄物処理費(単体ベース)		266億円	233億円	241億円

*1 環境関連データについては特に記載のない限り、J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等の国内連結子会社26社のデータです。連結子会社分はJ-POWER出資比率相当分を集計しています。環境関連データについては、J-POWERホームページ補足資料もご参照ください。

<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann51000.html>



*2 CDPで報告しているJ-POWERおよび国内外連結子会社のデータです。連結子会社分は出資比率を考慮していません。

*3 人材・人材育成関連データは特に記載のない限り、J-POWER単体のデータです。

*4 J-POWERグループ就業人員(臨時従業員を含まない)

*5 J-POWERが設備保守を委託している主な連結子会社。(株)J-POWERビジネスサービス、(株)J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株)J-POWER設計コンサルタント、ジェイパワー・エンテック(株)

社会

開示項目	実績				
	2018年度	2019年度	2020年度		
人財*3	J-POWER新卒採用の推移	男性	79人	92人	89人
		女性	17人	11人	15人
		計	96人	103人	104人
	連結従業員数*4	男性	6,326人	6,353人	6,289人
		女性	864人	909人	867人
		計	7,190人	7,262人	7,156人
	J-POWER管理職	男性	1,013人	980人	953人
		女性	15人	14人	13人
		女性比率	1.5%	1.4%	1.3%
	障がい者雇用比率	2.14%	2.39%	2.45%	
	平均勤続年数	19.6年	19.7年	19.8年	
	入社3年後離職率	9.7%	1.4%	2.5%	
	一人あたり総実労働時間	1,980時間	1,979時間	1,943時間	
	一人あたり超過勤務時間数	21.7時間/月	21.3時間/月	20.2時間/月	
一人あたり有給休暇取得日数	16.9日	16.7日	14.9日		
平均年齢	40.9歳	41.1歳	42.1歳		
人財育成*3	従業員あたりの研修平均時間	39.8時間	40.2時間	24.7時間	
	従業員あたりの研修費用	320千円/人	291千円/人	204千円/人	
労働安全衛生	労災発生件数 死亡	J-POWER	0件	0件	0件
		主要6社*5+協力業者	1件	3件	1件
		計	1件	3件	1件
	重傷	J-POWER	0件	2件	0件
		主要6社+協力業者	10件	12件	7件
		計	10件	14件	7件
	軽傷	J-POWER	2件	2件	1件
		主要6社+協力業者	13件	10件	5件
		計	15件	12件	6件
	度数率	J-POWER	1.30	1.38	0.85
		全産業	1.83	1.80	1.95
	強度率	J-POWER	0.42	1.07	0.49
		全産業	0.09	0.09	0.09

ガバナンス (2021年7月1日現在)

開示項目	実績
取締役会における 社外取締役が占める人数	3名/13名中
指名・報酬委員会における 社外役員が占める人数	3名/5名中
役員構成 (取締役および監査役)	
女性	1名/18名中
外国人比率	1名/18名中